

# 平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社システムソフト

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7527

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.systemsoft.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉尾 春樹

問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理部長 氏名 緒方 友一 TEL (092) 714-6236

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

定時株主総会開催日 平成18年12月20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年9月期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	587 ( — )		△390 ( — )		△390 ( — )	
18年3月期	1,102 (△16.1)		11 ( — )		△66 ( — )	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	△391 ( — )		△12.04	—	△9.2	△8.2	△66.5
18年3月期	519 ( — )		25.11	25.07	23.1	△1.6	△6.0

(注)①期中平均株式数 18年9月期 32,544,942株 18年3月期 20,690,775株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成18年9月期は決算期変更により6カ月決算のため、対前期増減率は記載していません。

### (2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月期	4,763		4,075		85.6	125.23
18年3月期	4,808		4,466		92.9	137.28

(注)①期末発行済株式数 18年9月期 32,577,400株 18年3月期 32,569,400株

②期末自己株式数 18年9月期 31,190株 18年3月期 31,190株

## 2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	890	△336	△340
通期	2,750	85	76

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 34銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	年間			
18年3月期	—	—	—	—
18年9月期	—	—	—	—
19年9月期 (予想)	—	—	—	—

※上記予想は、現段階で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,763,875		1,426,853		△337,022
2 売掛金	※1	160,759		299,887		139,127
3 原材料		13		2,118		2,105
4 仕掛品		38,460		20,724		△17,736
5 前払費用		12,238		16,257		4,018
6 一年以内回収予定 の関係会社長期貸 付金		—		52,511		52,511
7 その他の流動資産 貸倒引当金		3,345 △2,434		15,831 △2,189		12,486 245
流動資産合計		1,976,258	41.1	1,831,994	38.5	△144,264
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,078,613		1,103,827		
減価償却累計額		470,316	608,297	482,479	621,347	13,050
(2) 構築物		39,300		39,300		
減価償却累計額		32,944	6,355	33,291	6,008	△346
(3) 車両運搬具		1,100		1,100		
減価償却累計額		29	1,070	200	899	△170
(4) 工具・器具及び 備品		55,084		65,580		
減価償却累計額		42,580	12,503	41,659	23,921	11,417
(5) 土地		1,664,819		1,664,819		—
有形固定資産 合計		2,293,046	47.7	2,316,997	48.6	23,950
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,318		4,562		2,243
(2) その他の無形 固定資産		7,336		7,336		—
無形固定資産 合計		9,655	0.2	11,898	0.3	2,243
3 投資その他の 資産						
(1) 投資有価証券		33,800		32,240		△1,560
(2) 関係会社株式		458,000		470,500		12,500
(3) 関係会社長期 貸付金		—		40,358		40,358
(4) 投資土地		25,916		25,916		—
(5) その他の投資 投資その他の資 産合計		12,132		33,398		21,266
投資その他の資 産合計		529,849	11.0	602,413	12.6	72,564
固定資産合計		2,832,551	58.9	2,931,309	61.5	98,758
資産合計		4,808,809	100.0	4,763,304	100.0	△45,505

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		48,681		193,015		144,333
2 未払金		43,052		292,907		249,855
3 未払費用		25,261		28,724		3,463
4 未払法人税等		12,208		5,719		△6,489
5 未払消費税等		46,881		—		△46,881
6 前受金		3,722		4,836		1,113
7 預り金		4,695		7,993		3,298
8 賞与引当金		43,798		47,483		3,684
9 その他の流動負債		283		—		△283
流動負債合計		228,585	4.7	580,680	12.2	352,094
II 固定負債						
1 繰延税金負債		11,428		10,798		△630
2 退職給付引当金		78,153		86,757		8,603
3 役員退職慰労 引当金		13,480		—		△13,480
4 長期預り保証金		10,216		9,216		△1,000
固定負債合計		113,278	2.4	106,771	2.2	△6,506
負債合計		341,863	7.1	687,452	14.4	345,588
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,146,530	44.6	—	—	△2,146,530
II 資本剰余金						
資本準備金		1,446,385		—		
その他資本剰余金						
資本金減少差益		345,559		—		
資本剰余金合計		1,791,944	37.3	—	—	△1,791,944
III 利益剰余金						
当期未処分利益		519,615		—		
利益剰余金合計		519,615	10.8	—	—	△519,615
IV その他有価証券評価 差額金		16,859	0.4	—	—	△16,859
V 自己株式	※3	△8,003	△0.2	—	—	8,003
資本合計		4,466,946	92.9	—	—	△4,466,946
負債・資本合計		4,808,809	100.0	—	—	△4,808,809

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,147,442	45.1	2,147,442
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,447,289		
(2) その他資本 剰余金		—		345,559		
資本剰余金合計				1,792,848	37.6	1,792,848
3 利益剰余金						
(1) その他利益 剰余金						
繰越利益剰余金		—		127,635		
利益剰余金合計				127,635	2.7	127,635
4 自己株式				△8,003	△0.2	△8,003
株主資本合計				4,059,922	85.2	4,059,922
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金				15,929		15,929
評価・換算差額 等合計				15,929	0.4	15,929
純資産合計				4,075,851	85.6	4,075,851
負債・純資産合計				4,763,304	100.0	4,763,304

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		1,102,333	100.0	587,710	100.0
II 売上原価			896,565	81.3	536,965	91.4
売上総利益			205,768	18.7	50,745	8.6
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		194,718	17.7	441,234	75.0
営業利益又は 営業損失(△)			11,050	1.0	△390,489	△66.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		29			921	
2 賃貸料収入		23,951			11,312	
3 保険解約返戻金		6,864			—	
4 雑収入		1,879	32,726	3.0	10,986	23,220
V 営業外費用						
1 支払利息		62,762			—	
2 賃貸原価		17,737			8,138	
3 雑損失		29,892	110,391	10.0	15,254	23,392
経常損失			66,615	△6.0		390,661
VI 特別利益						
1 営業譲渡益		600,000			—	
2 新株引受権戻入益		23,164			—	
3 貸倒引当金戻入益		10,150	633,314	57.4	—	—
VII 特別損失						
1 新株発行費		25,718			—	
2 金利スワップ 解約損		12,879			—	
3 事務所移転費用		5,133			—	
4 その他の特別損失		850	44,581	4.0	—	—
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			522,117	47.4		△390,661
法人税、住民税及 び事業税			2,502	0.3		1,319
当期純利益又は 当期純損失(△)			519,615	47.1		△391,980
前期繰越損失			1,299,498			—
減資による繰越損 失填補額			1,299,498			—
当期未処分利益			519,615			—

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当事業年度は決算期変更により6カ月決算のため、前事業年度との比較増減は記載しておりません。

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			519,615
II 次期繰越利益			519,615

- (注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2 日付は株主総会承認日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,146,530	1,446,385	345,559	1,791,944
事業年度中の変動額				
新株の発行	912	904	—	904
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	912	904	—	904
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	519,615	519,615	△8,003	4,450,086
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,816
当期純利益	△391,980	△391,980	—	△391,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△391,980	△391,980	—	△390,164
平成18年9月30日残高(千円)	127,635	127,635	△8,003	4,059,922

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	16,859	16,859	4,466,946
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,816
当期純利益	—	—	△391,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△929	△929	△929
事業年度中の変動額合計 (千円)	△929	△929	△391,094
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当事業年度は決算期変更により6カ月決算となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金(執行役員分を含む)の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 —  (追加情報) 平成18年5月29日開催の取締役会及び平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、在任する役員に対して打ち切り支給を行っております。



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,075,851千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、固定負債「その他の固定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債」につきましては、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における繰延税金負債は5,399千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「差入保証金の差入による支出」につきましては、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における差入保証金の差入による支出は△1,320千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
—————	※1 関係会社に対する資産 売掛金 129,688千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,569,400株	—————
※3 自己株式の保有数 会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 31,190株	—————
4 欠損填補 平成15年6月19日開催の定時株主総会において、 下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 473,193千円 計 473,193	—————
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は16,859 千円であります。	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 126,394千円
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 82,513千円 賞与引当金繰入額 3,857 退職給付費用 3,447 役員退職慰労引当金繰入額 11,300 減価償却費 4,709 支払手数料 19,590 租税公課 15,480 旅費交通費 11,174	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 33,165千円 賞与引当金繰入額 4,350 販売促進費 39,261 広告宣伝費 210,062 減価償却費 2,358 研究開発費 120,258
—————	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、120,258千円であります。 なお、研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,190	—	—	31,190

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 17,694千円		賞与引当金 19,183千円
	退職給付引当金 31,573		退職給付引当金 33,050
	減損損失 377,765		減損損失 377,765
	繰越欠損金 306,539		繰越欠損金 466,664
	その他 21,631		その他 12,653
	繰延税金資産小計 755,204		繰延税金資産小計 909,316
	評価性引当額 $\Delta$ 755,204		評価性引当額 $\Delta$ 909,316
	繰延税金資産合計 —		繰延税金資産合計 —
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 11,428千円		その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 10,798千円
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 11,428		繰延税金負債合計 $\Delta$ 10,798
	繰延税金負債の純額 $\Delta$ 11,428		繰延税金負債の純額 $\Delta$ 10,798
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.0
	住民税の均等割 0.5		住民税の均等割 $\Delta$ 0.3
	評価性引当額の増減 $\Delta$ 40.6		評価性引当額の増減 $\Delta$ 39.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5		その他 $\Delta$ 1.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 0.3

## 2. 役員の異動

未定であります。

以 上